

平成22年12月24日

「平成22年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果の概要

1. 調査の目的

医薬品副作用被害救済制度の認知度について、平成21年度の広報実績を踏まえた調査を実施し分析を行った上で、平成22年度において、今後さらに制度の理解を深めてもらうため、より効果的な広報のあり方を検討することを目的として、一般国民を対象とした医薬品副作用被害救済制度に係る認知度調査を実施した。

2. 調査概要

(1) 調査方法 インターネット調査

(2) 調査対象

一般国民（20歳以上の男女21,000サンプル(全国を次の7地区に分け、1地区当たり3,000人)）

- ① 北海道地区 ② 東北地区 ③ 関東信越地区 ④ 東海北陸地区
⑤ 近畿地区 ⑥ 中国・四国地区 ⑦ 九州地区

(3) 調査時期

平成22年7月29日（木）～8月5日（木）

(4) 調査項目

- ① 医療機関への受診経験（22年度新規項目）
② 医薬品副作用被害救済制度の認知度（平成21年度と調査方法が異なる。）
③ 制度の理解度
④ 制度の関心度 など

3. 調査結果の概要

この認知度調査は、昨年度に続いて今回は2回目の調査であるが、調査対象者を増やすとともに、調査内容についても見直しを行っているため、昨年度と単純に比較することはできない。そのため、平成21年度の調査結果は、参考としてご覧いただきたい。

(1) 過去1年以内の医療機関の受診経験者は、78.9%であった。（報告書：P5参照）

うち、「通院のみ」91.7% 「入院した」8.3%であった。

受診した医療機関を規模別で見ると、「病院」29.1%、「診療所、クリニック、医院など」70.9%であった。

(2) 一般国民の認知率について(①報告書:P22参照、②P24参照)

①「医薬品副作用被害救済制度を知っている」(確実認知)と回答した人は、5.1%であった。

なお、「名前は聞いたことがある」(曖昧認知)と回答した人は、13.8%であった。

平成22年度「医薬品副作用被害救済制度」

確実認知 (5.1%) 曖昧認知 (13.8%) の合計 18.9%

(参考)

平成21年度「健康被害救済制度」

確実認知 (5.3%) 曖昧認知 (33.8%) の合計 39.1%

平成21年度「医薬品副作用被害救済制度」

確実認知 (6.3%) 曖昧認知 (24.0%) の合計 30.3%

平成22年度調査においては、「医薬品副作用被害救済制度」「生物由来製品感染等被害救済制度」等5制度それぞれの認知を聞いている。その中では特に、石綿(アスベスト)健康被害救済制度に対する認知度が高い数値(確実認知15.7%+曖昧認知41.3%)を示している。

一方、平成21年度調査においては、まず「健康被害救済制度」の認知を問い、その認知者(確実認知+曖昧認知39.1%)を対象に「医薬品副作用被害救済制度」「生物由来製品感染等被害救済制度」の2制度の認知を聞いている。

② 過去1年以内の医療機関の受診者、非受診者別の認知率について

ア 受診者

「医薬品副作用被害救済制度を知っている」(確実認知)と回答した人 5.8%

「名前は聞いたことがある」(曖昧認知)と回答した人 14.9%

合計 20.7%

イ 非受診者

「医薬品副作用被害救済制度を知っている」(確実認知)と回答した人 2.7%

「名前は聞いたことがある」(曖昧認知)と回答した人 10.0%

合計 12.7%

相対的に、受診者の認知率が非受診者を上回っていることは、病院や薬局などにおいて制度の周知が功を奏しているものと考えられる。

(3) 制度の内容理解度については、「公的な制度である」68.1% 「副作用による健康被害について救済給付を行う」61.0%であった。(報告書:P35参照)

「公的な制度である」
平成22年度 68.1%

(参 考)
平成21年度 55.9%

「副作用による健康被害について救済給付を行う」
平成22年度 61.0%

(参 考)
平成21年度 51.3%

前年度は「健康被害救済制度」の認知者に対して内容の認知を聞いている一方、本年度は「医薬品副作用被害救済制度」の認知者に対して内容の認知を聞いている。

(4) 制度の関心度については、(関心がある+やや関心がある) 60.1%であった。(報告書:P49参照)

平成22年度 60.1%

(参 考)
平成21年度 82.8%

平成22年度調査は関心度を測る評価項目(回答項目)が4段階評価であったことに対し、平成21年度調査は6段階評価項目であったことから、評価尺度の違いが評価結果にも影響したと考えられる。

平成22年度評価項目

①関心がある ②やや関心がある ③あまり関心はない ④関心はない

平成21年度評価項目

①非常に関心がある ②関心がある ③やや関心がある ④あまり関心はない
⑤関心はない ⑥全く関心はない